

平成23年5月9日

震災復興支援日本語学校協議会

1. 震災復興支援日本語学校協議会

- ・留学生呼び戻し策の検討・実施、関係機関等への要請
- ・地域による温度差の克服とスピード
- ・期間限定活動

2. 日本語教育機関の現状

- ・4月期生 入学辞退・延期 3~5割 繼続生の退学・休学 1~3割
- ・10月期生 昨年比7割減
- ・日本語教育機関の経営圧迫

3. 留学生減少（新入生の来日中止、継続生の来日見合わせ・延期等）の要因

- ・風評被害（原発事故の影響、余震や更なる大地震の発生）
- ・親による渡日見合わせの説得
- ・未体験の地震に遭遇

4. 留学生 計 175千人 1/3帰国

- ・日本語教育機関 43千人、大学(院) 102千人、専門学校 30千人
- ・日本語教育機関修了生の7割は国内で進学
- ・大学等の在籍留学生の6割が日本語教育機関経由
- ・日本語教育機関は日本留学の入り口

5. 国の将来施策への影響

- ・日本語教育機関の留学生減 2年後大学(院)・専門学校留学生減
- ・新成長戦略（留学生30万人受け入れ計画）への影響
- ・留学生の日本離れ加速（最近アジア諸国は欧米志向）
- ・企業の外国人材・頭脳の減
- ・グローバル化が進む経済・観光等の停滞
- ・将来の知日家・親日家（日本の良き理解者）の減

以上